

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	128,826	74,927	124,985	132,862	106,155
経常利益又は経常損失 (百万円)	7,632	1,921	8,945	10,781	3,721
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,801	276	3,561	3,171	1,072
包括利益 (百万円)			5,413	4,077	2,586
純資産額 (百万円)	46,814	48,551	53,149	56,532	58,540
総資産額 (百万円)	95,313	105,096	113,605	119,911	112,591
1株当たり純資産額 (円)	280.72	292.39	311.82	327.37	340.09
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	18.15	1.79	23.12	20.59	6.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.47				
自己資本比率 (%)	45.4	42.9	42.3	42.1	46.5
自己資本利益率 (%)	6.2		7.7	6.4	2.1
株価収益率 (倍)	10.03		11.63	13.75	28.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,735	5,713	11,287	1,153	5,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,999	382	922	2,154	3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,917	679	3,608	7,794	3,068
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,378	13,549	20,205	26,886	26,671
従業員数 (人)	2,937	3,732	3,906	3,743	3,329

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	93,385	45,950	77,496	83,897	61,267
経常利益又は経常損失 (百万円)	7,110	2,454	2,426	5,087	2,829
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,457	310	161	53	1,167
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	38,519	39,803	39,736	39,121	40,657
総資産額 (百万円)	67,954	73,066	76,369	84,093	74,674
1株当たり純資産額 (円)	250.03	258.38	257.95	253.97	263.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.0 (4.0)	1.5 ()	4.5 (1.5)	4.5 (1.5)	2.0 (1.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	22.40	2.01	1.05	0.34	7.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.56				
自己資本比率 (%)	56.7	54.5	52.0	46.5	54.4
自己資本利益率 (%)	8.8		0.4	0.1	2.9
株価収益率 (倍)	8.13		256.05	821.75	26.39
配当性向 (%)	17.9		428.3	1,306.7	26.4
従業員数 (人)	938	878	839	817	793

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4 第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。
 その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.と MSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、Meritor Suspension Systems Company U. S. の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、MSSC US と改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 25年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC. の3社に統合

3 【事業の内容】

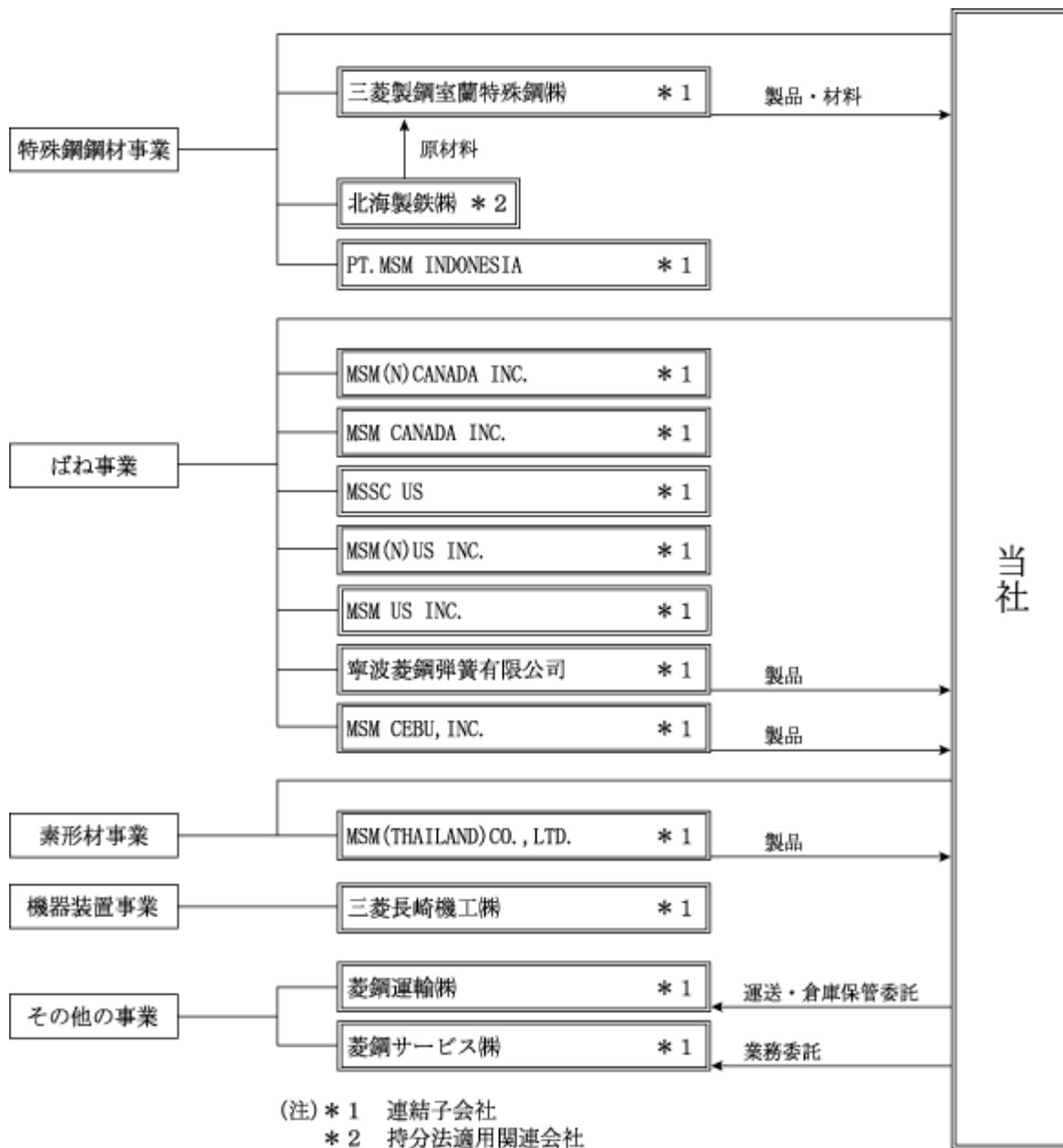
当社の関係会社は、当社と子会社19社及び関連会社4社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	6
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング 精密ばね 各種ヒンジ製品 精密プレス品 樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品 タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット	当社 MSM(N)CANADA INC. MSM CANADA INC. MSSC US MSM(N)US INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM CEBU, INC.	11
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品 精密機械加工品、一般鍛造品 特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品 環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送 倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 6	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSM(N)CANADA INC. (注) 3、4、6	Chatham, Ontario, Canada	カナダドル 1.8	ばね	88.9 (33.3)	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM CANADA INC. (注) 3	Troy, Michigan, U.S.A.	千カナダドル 5,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSSC US (注) 2、3、5、6	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	-	ばね	89.3 (89.3)	(兼任) 3			有
MSM(N)US INC.	Troy, Michigan, U.S.A.	米ドル 1.0	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM US INC. (注) 5	Troy, Michigan, U.S.A.	米ドル 2,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 3	中国浙江省 寧波市	千米ドル 24,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City,Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 3	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱製鋼 室蘭特殊鋼株 (注) 3	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	70.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (転籍) 3		無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 2	(出向) 1 (転籍) 1	当社製品を運送	無
その他6社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他1社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2 パートナーシップ契約形態であるため、資本金はありません。
 3 特定子会社に該当いたします。
 4 平成24年12月31日付で組織簡素化のため、MSSC CANADAは解散し、MSM(N)CANADA INC.に吸収されております。
 5 債務超過の状況にあり、その額はMSSC USで4,507百万円であります。
 6 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	257
ばね事業	1,530
素形材事業	1,006
機器装置事業	307
その他の事業	113
全社(共通)	116
計	3,329

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 従業員が前期末(平成24年3月31日)に比べ414名減少しております。その主な要因は、海外子会社における生産性向上によるものであります。

(2) 当社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793	42.3	19.8	6,099

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	29
ばね事業	437
素形材事業	211
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	116
計	793

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の需要は、国内ではエコカー補助金の終了もあり一服感があったものの、北米市場の好調もあり全体としては比較的堅調に推移しましたが、建設機械業界の需要が中国関連の落ち込みと、それに伴う顧客の在庫調整が続いたことから大幅減となり、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、連結売上高は、特殊鋼鋼材事業の売上減により、前期比 20.1%、267億6百万円減収の1,061億5千5百万円となりました。連結経常利益は、ばね事業で北米子会社の収益改善があったものの、特殊鋼鋼材事業の国内需要の減少により、前期比 65.5%、70億5千9百万円減益の37億2千1百万円となりました。また、連結当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しを含め法人税等を26億4千2百万円計上したこと等により、前期比 66.2%、20億9千8百万円減益の10億7千2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客である建設機械向けの需要減と在庫調整の長期化により、前期比 39.1%、266億2千8百万円減収の414億1千9百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、国内需要の大幅な減少及び価格の下落により、前期比 96.2%、71億1千3百万円減益の2億8千3百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、自動車関連でエコカー補助金終了と中国での売上減の影響があったものの、北米需要が堅調に推移し、前期比0.4%、1億6千3百万円増収の442億3千3百万円となりました。経常利益は、北米子会社の収益改善と為替の影響により、前期比105.5%、12億7百万円増益の23億5千1百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要増があったものの、ターボチャージャー部品の売上減等により、前期比 6.9%、8億7千3百万円減収の117億5千8百万円となりました。経常利益は、売上げの減少等により、前期比 39.1%、6億5千9百万円減益の10億2千6百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、期間後半までの円高による輸出低迷の影響もあり、鉄構品・機械品とも受注が低調に推移し、前期比 7.2%、7億5千3百万円減収の96億4千5百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、売上げの減少により、前期比 17.4%、1億7百万円減益の5億1千万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前期比 12.9%、4億9千万円減収の33億9百万円、経常利益は前期比 34.5%、8千2百万円減益の1億5千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により57億1百万円の収入、投資活動で33億9百万円の支出、財務活動で30億6千8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に2億1千4百万円減少し、当連結会計年度末残高は266億7千1百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益37億円、減価償却費28億9千1百万円、売上債権の減少額81億2千2百万円、たな卸資産の減少額16億2千7百万円の収入に対し、仕入債務の減少額49億2千1百万円、法人税等43億7千3百万円等の支出により、営業活動全体として57億1百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出29億2千8百万円等に対し、有形固定資産の売却2億1千5百万円等の収入により、投資活動全体として33億9百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の減少額22億2千2百万円、配当金の支払額6億1千3百万円等により、財務活動全体として30億6千8百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	41,511	37.4
ばね事業	37,526	0.2
素形材事業	11,259	11.0
機器装置事業	9,645	7.2
合計	99,943	21.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	41,419	39.1
ばね事業	44,233	+0.4
素形材事業	11,758	6.9
機器装置事業	9,645	7.2
その他の事業	3,309	12.9
調整額	(4,210)	()
合計	106,155	20.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵(株)	16,896	12.7		

* 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日付で住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となっております。また、当連結会計年度における総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は、中国需要の低迷に加え国内景気についても回復が実感できない厳しい状況が続いております。それらを踏まえて国内コスト競争力を追求し、安定的な売上量を確保できる強い体質をつくるとともに、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

国内コスト競争力を追求するとともに、引き続き輸出品の受注にも注力し売上量を確保してまいります。また、原材料価格の上昇に対応するため、販売価格の改善に努めてまいります。一方、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼生産体制の確立に努めます。

[ばね事業]

中長期的にはアジアを中心とした新興国需要は回復・伸長していくと予測されており、これらの地域を中心とした供給体制の構築と素材の現地調達化を進めてまいります。北米事業におきましては、引き続き改善に取り組むとともに受注拡大に注力してまいります。

[素形材事業]

広田製作所への生産集約効果を高めるとともに、海外拠点においてもグローバル競争を勝ち抜くためにコスト競争力を磨き、売上拡大につなげてまいります。また、精密鑄造品や金属粉末を柱に、現在進めております開発品の早期量産化にも注力してまいります。

[機器装置事業]

環境関連プラントをはじめとする新分野・新製品の拡販、コストダウンによる競争力強化に継続的に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(2)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(3)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(4)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成25年 6月30日

(2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P.T. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成26年 2月13日
三菱製鋼株 (当社)	P.T. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成26年 4月30日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & S O M A P P A SPRINGS PVT.LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成25年 6月30日
三菱製鋼株 (当社)	P.T. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒の製造技術に関する技術提携	平成22年 8月8日	平成25年 8月7日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品の開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は7億1千7百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、ばね素材、自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車輛用太巻ばねなどの製造技術の開発及び情報通信機器用精密部品の開発に取り組みました。

素形材関連では、金属粉末の開発及び精密鋳造品の製造技術の開発に取り組みました。

鋼材関連では、製鋼の製造技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、水熱処理技術を応用した先進的環境装置の開発及び鍛造技術や計装機器の開発に取り組みました。

(注) 水熱処理とは、高温高圧状態の水の非常に強い分解能力及び成分抽出作用を利用した、加水分解処理です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,125億9千1百万円で、前連結会計年度末と比較し73億2千万円、6.1%の減少となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：89億4千6百万円減少

現金及び預金の増加8億8千5百万円、売上債権の減少77億2千万円、有価証券（譲渡性預金）の減少11億円、たな卸資産の減少13億6千5百万円等によるものであります。

2 有形固定資産：3億1千3百万円減少

設備投資による増加18億7百万円に対し、減価償却による減少28億6千9百万円、為替換算調整による増加7億5千8百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：7億1千2百万円増加

ソフトウェア投資による増加10億8千万円に対し、のれんの償却による減少3億6千5百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：12億2千6百万円増加

投資有価証券の増加15億3千9百万円、繰延税金資産の減少3億9千9百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は540億5千万円で、前連結会計年度末と比較し93億2千8百万円、14.7%の減少となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：75億3千9百万円減少

仕入債務の減少45億5千1百万円、未払法人税等の減少23億3千8百万円等によるものであります。

2 固定負債：17億8千9百万円減少

長期借入金の減少22億8千1百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して228億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億7千3百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、585億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して20億7百万円、3.6%の増加となりました。これは利益剰余金の増加4億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億8千7百万円、為替換算調整勘定の増加5億1千4百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%となり、前連結会計年度末と比較して4.4%増加いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の327円37銭から340円09銭となりました。

(2)経営成績

売上高

売上高は、中国関連の落ち込みによる需要減と在庫調整の長期化、エコカー補助金終了等厳しい状況が続
き、前連結会計年度比 20.1%、267億6百万円減収の1,061億5千5百万円となりました。
セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、ばね事業で北米子会社の収益改善があったものの、特殊鋼鋼材事業の国内需要の減少によ
り、前連結会計年度比 74.1%、82億2千3百万円減益の28億7千2百万円となり、売上高営業利益率
は前連結会計年度より5.7%減少して2.7%となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益に加え、営業外収益及び営業外費用を計上した結果、前連結会計年度比 65.5%、70
億5千9百万円減益の37億2千1百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より4.6%減少し
て3.5%となりました。

特別損益

特別利益として2千7百万円計上し、特別損失として4千9百万円計上したことにより、差し引き2千1
百万円の損失となりました。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比 66.2%、20億9千8百万円減益の10億7千2百万円とな
りました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により57億1百万円の収入、投資活動で33億9百万円
の支出、財務活動で30億6千8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に2億1千4百万円減少し、当連結会計年度末残高
は266億7千1百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益37億円、減価償却費28億9千1百万円、売上債権の減少額81億2千2百万
円、たな卸資産の減少額16億2千7百万円の収入に対し、仕入債務の減少額49億2千1百万円、法人
税等43億7千3百万円等の支出により、営業活動全体として57億1百万円の収入となり、前連結会計
年度に比べ45億4千8百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出29億2千8百万円等に対し、有形固定資産の売却2億1千
5百万円等の収入により、投資活動全体として33億9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ11
億5千5百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の減少額22億2千2百万円、配当金の支払額6億1千3百万円等により、財務活動全体
として30億6千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ108億6千3百万円支出が増加いたし
ました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新及びシステム更新	320
ばね	製造設備新設及び更新	778
素形材	製造設備新設	147
機器装置	製造設備新設及び増強	161
その他	船舶更新	137
全社	システム更新及び太陽光発電設備新設	1,352
合計		2,898

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成25年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	225	22	100 (8,398)		396	745	271
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,377		189 (80,718)		0	1,567	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	2,778	656	1,123 (178,422)		22	4,581	351
(旧)宇都宮製 作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	素形材製 造設備他	100	104			0	205	0
広田製作所 (福島県会津若 松市)		素形材製 造設備他	635	404	7 (105,195)		42	1,091	171

- (注) 1 宇都宮製作所につきましては、広田製作所に生産を集約させるため、平成24年12月に操業を停止いたしました。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 4 上記のほか、土地(22,304㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料34百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼 (株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材製造設備他	2,573	2,623			150	5,347	224
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置製造設備他	891	347	2,695 (64,738)	674	165	4,774	306
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	50	117	1,093 (22,544)		4	1,265	52
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業設備他	1	0	67 (579)		0	70	61

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。

三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料2百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造設備他	339	274			8	622	404
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他		47			0	47	0
寧波菱鋼弹簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他	654	2,037			40	2,732	154
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造設備他	423	811			80	1,315	795
MSM(N)CANADA INC. (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造設備他	223	1,139	385 (258,998)		81	1,830	287
MSSC US (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造設備他	189	207	15 (56,656)		29	442	216

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
- 3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
- 4 平成25年4月1日をもってMSM (N) CANADA INC.とMSM CANADA INC.は合併し、同日をもって新会社 MSSC CANADA INC.を設立しカナダ事業を継続いたしました。
- 5 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。
- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| MSM CEBU, INC. | 47,083 m ² |
| 寧波菱鋼精密部件有限公司 | 2,168 m ² |
| 寧波菱鋼彈簧有限公司 | 48,474 m ² |
| MSM (THAILAND) CO.,LTD. | 32,000 m ² |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
MSSC CANADA INC.	(Chatham , Ontario, Canada)	ばね	製造設備の新設	145	28	平成24年 9月	平成25年 6月
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備及びシステムの更新	563	272	平成22年 12月	平成26年 3月
三菱長崎機工株	(長崎県長崎市)	機器装置	試験機器の新設	125	71	平成24年 9月	平成25年 8月
三菱製鋼株	(東京都中央区)	全社	システムの更新及び太陽光発電設備新設	2,107	2,019	平成23年 5月	平成25年 5月
合 計				2,940	2,390		

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	43	38	205	121	3	11,316	11,726	
所有株式数(単元)	0	48,441	1,854	36,237	19,834	7	49,652	156,025	531,683
所有株式数の割合(%)	0.00	31.05	1.19	23.23	12.71	0.00	31.82	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,518単元及び578株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,218	4.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,560	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,670	2.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,719	1.74
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		52,828	33.74

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,518千株(1.61%)があります。

2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月19日付で提出された大量保有報告書により、平成25年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,489	4.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	205	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	347	0.22
計	-	8,041	5.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,507,000	153,507	
単元未満株式	普通株式 531,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,507	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,518,000	0	2,518,000	1.61
計		2,518,000	0	2,518,000	1.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,225	395,893
当期間における取得自己株式	85	16,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,518,578		2,518,663	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、1株当たり2円（うち中間配当金1円）としております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会	154	1.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	154	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	559	250	335	295	288
最低(円)	157	138	162	177	131

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	155	156	172	183	202	216
最低(円)	133	131	146	165	172	186

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	57
代表取締役 常務取締役	経理部・経営企画部・資材部担当	佐藤 弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年6月 同行執行役員融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役	鋼材事業・ばね事業・部品事業・技術管理部担当	佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年1月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		高島 正之 (注) 1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役員金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	22
取締役		菱川 明(注) 1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業(株)入社 平成21年6月 同社取締役、執行役員、汎用機・特車事業本部長 同 23年4月 同社取締役、常務執行役員、グローバル戦略本部長 同 24年7月 同社取締役、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長(現任) 同 25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	海外部長	高川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注) 3	29
取締役	素形材事業部長	細井 常雄	昭和25年6月22日	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社素形材営業第二部長 同 15年6月 当社素形材事業部副事業部長 同 17年10月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 22年3月 当社素形材事業部長 同 23年6月 当社取締役、素形材事業部長(現任)	(注) 3	10
取締役	総務人事部担当	山口 仁	昭和23年8月1日	昭和42年4月 当社入社 平成10年11月 当社素形材事業部素形材営業第一部長 同 13年9月 当社中部支社長 同 15年10月 当社関西支社長 同 17年3月 当社ばね事業部副事業部長 同 20年4月 菱鋼運輸(株)取締役社長 同 25年4月 当社顧問 同 年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
監査役 (常勤)		與良 俊明 (注) 2	昭和29年2月15日	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)(現:三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員証券代行営業推進部長 同 18年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		班目健二	昭和25年2月18日	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社経理部長 同 20年4月 当社監査室長 同 23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		南光雄 (注)2	昭和8年11月5日	昭和41年6月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)会長 同 11年4月 文京女子(現:文京学院)大学大学院教授 同 年12月 菊池プレス工業(株)(現:株ジーテクト)監査役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	29
監査役		関根修一郎 (注)2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						191

- (注)1 取締役高島正之氏及び菱川明氏の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明氏、南光雄氏及び関根修一郎氏の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明氏、班目健二氏及び南光雄氏
 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 関根修一郎氏
 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実にあたり、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定め、全ての取締役が本指針を共有し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、及び取締役の業務執行の監督をしております。また社外取締役(2名)及び社外監査役(3名)が取締役会に出席し、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。また、使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図ってまいります。また、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保しております。

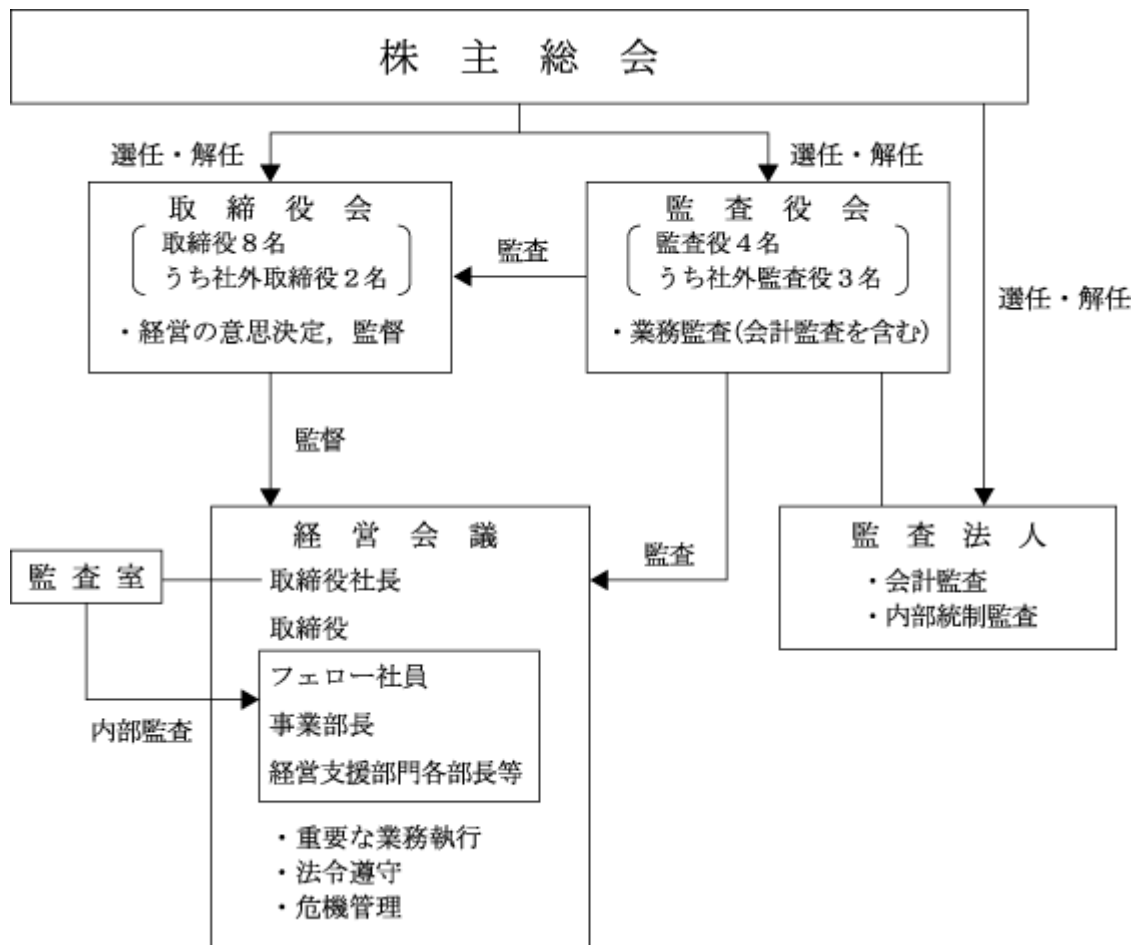
監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。また、監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。このように、取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

また、監査役会は、監査法人から会計監査及び内部統制監査の状況について、定期的及び必要に応じて報告・説明を受けるとともに、監査室及び内部統制部門との意思疎通を図り、内部監査及び内部統制に関する情報の収集及び意見交換を行っております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成25年6月21日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	170	0	0	0	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	24	0	0	3	2
社外役員	39	39	0	0	0	5

ロ 退職慰労金は、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した監査役に対し支給いたしました。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ホ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の総額の限度内において、取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の取締役常務執行役員であり、キャタピラージャパン株式会社の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。何れも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を3.57%所有しております。また、当社と同社の間には資材関連の購入取引がありますが、その額は当社の購買高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役與良俊明氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.91%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしておりますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役南光雄氏及び社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トー

マツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

なお、当社と各社外役員個人との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,013百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,138	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,829	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	636	同上
三菱電機株式会社	683,000	499	同上
三菱商事株式会社	193,600	371	同上
株式会社常陽銀行	849,070	321	同上
三菱地所株式会社	192,812	284	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	259	同上
旭硝子株式会社	344,500	241	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	195	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	191	同上
株式会社ニコン	75,146	188	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	188	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	154	同上
富士重工業株式会社	192,984	128	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	126	同上
スズキ株式会社	52,500	103	同上
佐藤商事株式会社	157,410	97	同上
日立建機株式会社	42,417	77	同上
新日本製鐵株式会社	304,621	69	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	66	同上
株式会社ショーワ	71,651	48	同上
株式会社シンニッタン	91,000	46	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	46	同上
株式会社百十四銀行	105,000	40	同上
三菱重工業株式会社	100,810	40	同上
日本郵船株式会社	132,490	34	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東邦銀行	102,175	28	事業運営上必要であるため
T D F 株式会社	125,132	23	同上
J X ホールディングス株式会社	40,446	20	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,910	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,744	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	684	同上
三菱電機株式会社	683,000	517	同上
三菱地所株式会社	192,812	500	同上
株式会社常陽銀行	849,070	447	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	351	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	342	同上
三菱商事株式会社	193,600	337	同上
富士重工業株式会社	192,984	281	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	223	同上
旭硝子株式会社	344,500	222	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	196	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	178	同上
株式会社ニコン	75,146	167	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	157	同上
スズキ株式会社	52,500	110	同上
佐藤商事株式会社	157,410	90	同上
日立建機株式会社	42,417	86	同上
株式会社ショーワ	75,944	76	同上
新日鐵住金株式会社	304,621	71	同上
三菱重工業株式会社	100,810	53	同上
株式会社百十四銀行	105,000	40	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	39	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	38	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シンニッタン	91,000	37	事業運営上必要であるため
日本郵船株式会社	132,490	32	同上
株式会社東邦銀行	102,175	30	同上
T D F 株式会社	125,132	24	同上
J X ホールディングス株式会社	40,446	21	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する北村嘉章氏及び西川福之氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他6名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	4	36	
連結子会社	18		18	
計	54	4	54	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等96百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等106百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準の適用検討に係る助言等の業務を内容とする。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	10,571
受取手形及び売掛金	5 29,189	5 21,469
有価証券	17,200	16,100
商品及び製品	7,008	6,362
仕掛品	4,026	3,168
原材料及び貯蔵品	2,784	2,923
繰延税金資産	2,010	1,652
その他	2,026	2,737
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	73,916	64,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	10,269
機械装置及び運搬具（純額）	9,026	8,787
土地	6,074	6,118
リース資産（純額）	671	674
建設仮勘定	806	809
その他（純額）	233	214
有形固定資産合計	1, 3 27,187	1, 3 26,874
無形固定資産		
のれん	1,736	1,371
その他	991	2,069
無形固定資産合計	2,727	3,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,449	2 14,993
長期貸付金	186	196
繰延税金資産	1,703	1,303
その他	779	851
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	16,079	17,306
固定資産合計	45,995	47,621
資産合計	119,911	112,591

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 19,715	5 15,163
短期借入金	3 8,096	3 8,104
リース債務	145	162
未払法人税等	2,727	388
未払消費税等	251	2
資産除去債務	485	429
引当金	693	442
その他	5 4,914	5 4,795
流動負債合計	37,030	29,490
固定負債		
長期借入金	3 17,049	3 14,767
リース債務	495	450
繰延税金負債	1,041	1,877
退職給付引当金	6,618	6,821
役員退職慰労引当金	90	105
負ののれん	177	139
資産除去債務	786	307
その他	90	89
固定負債合計	26,348	24,559
負債合計	63,379	54,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	36,589	37,045
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	49,050	49,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	3,710
為替換算調整勘定	1,345	831
その他の包括利益累計額合計	1,377	2,879
少数株主持分	6,104	6,153
純資産合計	56,532	58,540
負債純資産合計	119,911	112,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	132,862	106,155
売上原価	1, 3 109,769	1, 3 91,945
売上総利益	23,092	14,209
販売費及び一般管理費	2, 3 11,996	2, 3 11,337
営業利益	11,096	2,872
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	156	166
助成金収入	25	84
生命保険配当金	87	87
為替差益	-	972
持分法による投資利益	0	4
その他	278	332
営業外収益合計	577	1,685
営業外費用		
支払利息	343	388
たな卸資産処分損	87	99
シンジケートローン手数料	99	3
為替差損	91	-
PCB処理費用	-	186
その他	271	159
営業外費用合計	892	836
経常利益	10,781	3,721
特別利益		
固定資産処分益	-	4 27
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	27
特別損失		
固定資産処分損	-	5 11
減損損失	6 1,229	-
持分変動損失	-	37
環境対策費	350	-
特別損失合計	1,579	49
税金等調整前当期純利益	9,223	3,700
法人税、住民税及び事業税	4,605	1,529
法人税等調整額	432	1,112
法人税等合計	5,037	2,642
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	1,058
少数株主利益又は少数株主損失()	1,014	14
当期純利益	3,171	1,072

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	987
為替換算調整勘定	135	540
その他の包括利益合計	107	1,528
包括利益	4,077	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,088	2,574
少数株主に係る包括利益	989	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
当期首残高	34,111	36,589
当期変動額		
剰余金の配当	693	616
当期純利益	3,171	1,072
当期変動額合計	2,477	456
当期末残高	36,589	37,045
自己株式		
当期首残高	1,066	1,068
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,068	1,068
株主資本合計		
当期首残高	46,574	49,050
当期変動額		
剰余金の配当	693	616
当期純利益	3,171	1,072
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,476	456
当期末残高	49,050	49,507

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,696	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	987
当期変動額合計	27	987
当期末残高	2,723	3,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,235	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	514
当期変動額合計	110	514
当期末残高	1,345	831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,460	1,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	1,501
当期変動額合計	82	1,501
当期末残高	1,377	2,879
少数株主持分		
当期首残高	5,114	6,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	49
当期変動額合計	989	49
当期末残高	6,104	6,153
純資産合計		
当期首残高	53,149	56,532
当期変動額		
剰余金の配当	693	616
当期純利益	3,171	1,072
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	1,551
当期変動額合計	3,382	2,007
当期末残高	56,532	58,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	3,700
減価償却費	3,547	2,891
減損損失	1,229	-
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額（は減少）	41	2
受取利息及び受取配当金	185	204
支払利息	343	388
為替差損益（は益）	81	1,310
持分法による投資損益（は益）	0	4
持分変動損益（は益）	-	37
固定資産処分損益（は益）	4	30
投資有価証券売却損益（は益）	20	-
環境対策費	350	-
売上債権の増減額（は増加）	5,206	8,122
たな卸資産の増減額（は増加）	1,599	1,627
仕入債務の増減額（は減少）	3,034	4,921
その他	1,698	351
小計	6,509	10,270
利息及び配当金の受取額	187	202
利息の支払額	343	397
災害損失の支払額	61	-
法人税等の支払額	5,139	4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153	5,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	-
定期預金の払戻による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	10	11
投資有価証券の売却による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	2,151	1,840
資産除去債務の履行による支出	156	533
有形固定資産の売却による収入	446	215
無形固定資産の取得による支出	356	1,087
無形固定資産の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	177	-
貸付けによる支出	16	19
貸付金の回収による収入	51	37
その他	159	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	3,309

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250	50
長期借入れによる収入	12,800	1,140
長期借入金の返済による支出	2,874	3,362
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	189	182
配当金の支払額	688	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,794	3,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,681	214
現金及び現金同等物の期首残高	20,205	26,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,886	1 26,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。当連結会計年度において、MSSC CANADAはMSM(N)CANADA INC.を存続会社とする吸収合併により解散してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

寧波菱鋼彈簧有限公司 12月31日

寧波菱鋼精密部件有限公司 12月31日

上海菱鍛機械有限公司 12月31日

MSM(THAILAND)CO., LTD. 2月28日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利変動リスク

外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	73,212百万円	71,885百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,946百万円	3,951百万円

3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,682百万円	(3,626百万円)	3,416百万円	(3,366百万円)
機械装置及び運搬具	744	(724)	598	(579)
土地	2,216	(1,131)	2,216	(1,131)
計	6,643	(5,483)	6,231	(5,077)

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	737百万円	(550百万円)	737百万円	(550百万円)
長期借入金	1,590	(1,316)	993	(766)
計	2,328	(1,867)	1,730	(1,316)

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	462百万円	238百万円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25百万円	155百万円
支払手形	70	200
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	5	10

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6百万円	58百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	210百万円	74百万円
運賃諸掛	3,944	3,134
役員報酬・従業員給与	3,224	3,171
福利厚生費	656	675
退職給付費用	575	685
(うち退職給付引当金繰入額)	(524)	(595)
役員退職慰労金	19	17
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(19)	(17)
減価償却費	125	107
賃借料	391	395
研究開発費	188	85

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	645百万円	717百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具の売却益	百万円	27百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具の除却・売却損	百万円	11百万円

6 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	子会社の名称及び所在地
ばね製造設備	土地・建物・機械装置他	MSSC US(Hopkinsville,Kentucky,USA)
遊休資産	建物	MSM MANILA, INC.(Calamba,Laguna,Philippines)

(経緯)

当社グループは、ばね事業のグローバル展開を進めており、重点拠点のひとつであるMSSC USを完全子会社化して以来、大規模な構造改革を実施してまいりましたが、なお赤字を脱却できていないため減損損失を認識いたしました。また、前連結会計年度より進めてまいりました精密部品事業の組織再編に伴い、子会社であるMSM MANILA, INC.の建物についても減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

種類	MSSC US	MSM MANILA, INC.	計
建物	134	50	185
機械装置	1,039		1,039
その他	4		4
合計	1,179	50	1,229

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部は1事業所ごと、遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額や取引事例等を基に合理的に算定した金額により評価しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを15.0%で割り引いて算出しております。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317百万円	1,528百万円
組替調整額		
税効果調整前	317	1,528
税効果額	345	540
その他有価証券評価差額金	27	987
為替換算調整勘定		
当期発生額	135	539
組替調整額		0
税効果調整前	135	540
税効果額		
為替換算調整勘定	135	540
その他の包括利益合計	107	1,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,509,221	7,132		2,516,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,132 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成23年 9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,516,353	2,225		2,518,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,225株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年 9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	1.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,686百万円	10,571百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	17,200	16,100
現金及び現金同等物	26,886	26,671

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	350百万円	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,686	9,686	
(2) 受取手形及び売掛金	29,189	29,189	
(3) 有価証券	17,200	17,200	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,586	8,586	
資産計	64,662	64,662	
(1) 支払手形及び買掛金	19,715	19,715	
(2) 短期借入金	4,874	4,874	
(3) 長期借入金	20,272	20,612	340
負債計	44,861	45,202	340
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,863

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,686			
受取手形及び売掛金	29,189			
有価証券	17,200			
合計	56,076			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,222	3,162	3,142	2,980	4,065	3,698
合計	3,222	3,162	3,142	2,980	4,065	3,698

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,571	10,571	
(2) 受取手形及び売掛金	21,469	21,469	
(3) 有価証券	16,100	16,100	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,125	10,125	
資産計	58,266	58,266	
(1) 支払手形及び買掛金	15,163	15,163	
(2) 短期借入金	4,823	4,823	
(3) 長期借入金	18,049	18,365	316
負債計	38,036	38,352	316
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,571			
受取手形及び売掛金	21,469			
有価証券	16,100			
合計	48,140			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,281	3,261	3,099	4,184	1,822	2,400
合計	3,281	3,261	3,099	4,184	1,822	2,400

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,042	3,675	4,366
小計	8,042	3,675	4,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	543	651	108
その他(譲渡性預金)	17,200	17,200	
小計	17,743	17,851	108
合計	25,786	21,527	4,258

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32	20	

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,596	3,694	5,902
小計	9,596	3,694	5,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	529	644	114
その他(譲渡性預金)	16,100	16,100	
小計	16,629	16,744	114
合計	26,225	20,438	5,787

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,868百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,272	17,049	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,049	14,767	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務	25,041 百万円
(2) 年金資産	13,789
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	11,252
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	725
(5) 未認識数理計算上の差異	4,049
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	140
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,618
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,618

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 勤務費用(注) 1	583 百万円
(2) 利息費用	651
(3) 期待運用収益	546
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	916
(6) 過去勤務債務の費用処理額	104
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,742

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年2月に退職給付規定を改定し、平成25年5月より確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務	27,009 百万円
(2) 年金資産	17,268
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,741
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	483
(5) 未認識数理計算上の差異	3,881
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,445
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,821
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,821

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	594 百万円
(2) 利息費用	714
(3) 期待運用収益	543
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,136
(6) 過去勤務債務の費用処理額	158
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,985

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	248百万円	28百万円
退職給付引当金	1,983	2,023
役員退職慰労引当金	68	72
貸倒引当金	13	12
固定資産処分損	24	18
減価償却限度超過額	691	506
減損損失	757	742
税務上の繰越欠損金	1,906	3,865
未払費用	609	561
事業再編損失	182	182
資産除去債務	483	280
清算予定子会社の投資等に係る税効果	78	92
その他	594	855
繰延税金資産小計	7,641	9,243
評価性引当額	2,338	4,747
繰延税金資産合計	5,303	4,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,535	2,075
固定資産圧縮積立金	1,095	1,023
その他	10	317
繰延税金負債合計	2,641	3,416
繰延税金資産の純額	2,661	1,079

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,010百万円	1,652百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,703	1,303
流動負債 - その他	10	
固定負債 - 繰延税金負債	1,041	1,877

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
在外子会社の税率差異	2.2	9.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.0
住民税均等割	0.5	1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6	6.0
税額控除	0.3	0.4
評価性引当額の増減	11.7	18.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
在外子会社の留保利益		5.2
その他	1.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	71.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

MSM (N) CANADA INC. . . . MSM CANADA INC.(当社の連結子会社)をパートナーと
(当社の連結子会社) するMSSC CANADAの出資会社

MSSC CANADA . . . 自動車用巻ばね、トーションバー、スタビライザ及
(当社の連結子会社) びその組立部品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

MSSC CANADAを消滅会社、MSM (N) CANADA INC.を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

MSM (N) CANADA INC. (当社の連結子会社)

(5) 取引目的を含む取引の概要

MSSC CANADAは、MSM (N) CANADA INC.(当社100%出資)とMSM CANADA INC.(当社75%出資)とのパートナーシップ形態により運営されてきましたが、組織簡素化のため、MSM (N) CANADA INC.はMSM CANADA INC.のMSSC CANADAの持分を取得致しました。これに伴い、MSSC CANADAは解散となり、MSM (N) CANADA INC.に吸収合併されたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、前連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額350百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	1,078百万円	1,271百万円
資産除去債務の履行による減少額	156	533
見積りの変更による増加額	350	
期末残高	1,271	737

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シューブレート用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,781	44,067	12,312	10,392	130,554	1,842	132,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,266	2	318	6	4,593	1,958	6,551
計	68,047	44,070	12,631	10,398	135,148	3,800	138,948
セグメント利益	7,396	1,144	1,685	618	10,844	239	11,083
セグメント資産	37,891	44,371	11,940	14,718	108,922	2,862	111,785
その他の項目							
減価償却費(注) 2	944	1,421	788	367	3,521	26	3,547
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	0	13	0	7	21	2	23
支払利息	114	73	22	70	281	8	290
持分法投資利益	0				0		0
持分法適用会社への投資額	3,701				3,701		3,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額(注) 2	424	2,247	412	67	3,152	49	3,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,559	44,233	11,438	9,609	103,840	1,848	105,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,860		320	35	3,216	1,461	4,678
計	41,419	44,233	11,758	9,645	107,056	3,309	110,366
セグメント利益	283	2,351	1,026	510	4,171	156	4,328
セグメント資産	28,582	46,812	9,571	14,656	99,624	2,715	102,340
その他の項目							
減価償却費(注) 2	713	1,099	687	308	2,809	82	2,891
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	1	18	0	5	25	1	27
支払利息	81	81	15	68	247	7	254
持分法投資利益	0	4			4		4
持分法適用会社への投資額	3,701	4			3,705		3,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額(注) 2	505	1,714	379	161	2,761	137	2,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,148	107,056
「その他」の売上高	3,800	3,309
セグメント間取引消去	6,551	4,678
決算期間差調整額	37	124
内部取引調整額	502	342
連結財務諸表の売上高	132,862	106,155

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,844	4,171
「その他」の利益	239	156
全社損益(注)	151	465
棚卸資産の調整額	86	5
決算期間差調整額	12	46
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	37	37
年金費用調整額	248	248
その他の調整額	144	19
連結財務諸表の経常利益	10,781	3,721

(注) 全社損益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,922	99,624
「その他」の資産	2,862	2,715
全社資産(注)	8,126	10,250
連結財務諸表の資産合計	119,911	112,591

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	3,521	2,809	26	82			3,547	2,891
のれん償却額					365	365	365	365
負ののれん償却額					37	37	37	37
受取利息	21	25	2	1	5	10	29	37
支払利息	281	247	8	7	52	133	343	388
持分法投資利益	0	4					0	4
持分法適用会社への投資額	3,701	3,705					3,701	3,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,152	2,761	49	137			3,201	2,898

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
98,310	18,964	14,192	1,394	132,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
20,252	2,356	4,357	221	27,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	16,896	特殊鋼鋼材事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
72,704	21,694	11,141	615	106,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
19,407	2,519	4,725	221	26,874

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失		1,229			1,229			1,229

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額							365	365
当期末残高							1,736	1,736
(負ののれん)								
当期償却額							37	37
当期末残高							177	177

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額							365	365
当期末残高							1,371	1,371
(負ののれん)								
当期償却額							37	37
当期末残高							139	139

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高19,835	買掛金	1,724

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高 16,136	買掛金	2,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 327円37銭	1	1株当たり純資産額 340円09銭
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	56,532百万円		58,540百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額		普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	
	50,428百万円		52,386百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳	
	少数株主持分 6,104百万円		少数株主持分 6,153百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	
	154,040,330株		154,038,105株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1	1株当たり当期純利益 20円59銭	1	1株当たり当期純利益 6円97銭
2	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	3,171百万円		1,072百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	3,171百万円		1,072百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	154,044,119株		154,039,456株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,874	4,823	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,222	3,281	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務	145	162		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,049	14,767	1.54	平成26年4月～平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	495	450		平成26年4月～平成32年10月
その他有利子負債				
合計	25,787	23,485		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。

2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,261	3,099	4,184	1,822
リース債務	124	128	78	108

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,271		533	737

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,415	56,681	80,717	106,155
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,310	1,952	2,522	3,700
四半期(当期)純利益 (百万円)	629	867	1,249	1,072
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.09	5.63	8.11	6.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	4.09	1.54	2.48	1.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982	2,408
受取手形	2 763	2 482
売掛金	2 19,574	2 13,163
有価証券	17,200	15,500
商品及び製品	3,037	2,897
仕掛品	1,098	856
原材料及び貯蔵品	443	380
前払費用	26	27
繰延税金資産	927	762
短期貸付金	2 1,165	2 549
未収入金	2 2,476	2 2,026
その他	60	93
流動資産合計	49,757	39,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,500	13,502
減価償却累計額	8,326	8,636
建物（純額）	5,173	4,865
構築物	2,600	2,601
減価償却累計額	2,304	2,349
構築物（純額）	295	251
機械及び装置	24,159	22,415
減価償却累計額	22,666	21,250
機械及び装置（純額）	1,492	1,164
車両運搬具	124	127
減価償却累計額	112	103
車両運搬具（純額）	12	24
工具、器具及び備品	1,114	1,013
減価償却累計額	1,054	960
工具、器具及び備品（純額）	60	53
土地	1,422	1,422
リース資産	285	4
減価償却累計額	285	4
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	71	408
有形固定資産合計	1 8,529	1 8,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	14	7
ソフトウェア仮勘定	891	1,846
その他	30	28
無形固定資産合計	972	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	9,477	11,013
関係会社株式	9,010	9,010
関係会社出資金	2,739	2,737
関係会社長期貸付金	6,943	7,338
その他	335	337
投資損失引当金	99	99
貸倒引当金	3,573	4,924
投資その他の資産合計	24,833	25,413
固定資産合計	34,336	35,525
資産合計	84,093	74,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 222	5 113
買掛金	2 18,467	2 11,709
短期借入金	1 4,355	1 4,295
未払金	845	1,090
未払費用	1,709	1,567
未払法人税等	1,797	337
未払消費税等	101	-
資産除去債務	451	419
預り金	69	75
設備関係支払手形	5 52	5 10
流動負債合計	28,073	19,619
固定負債		
長期借入金	1 13,303	1 10,507
繰延税金負債	633	1,283
退職給付引当金	2,085	2,210
資産除去債務	786	307
その他	90	87
固定負債合計	16,899	14,396
負債合計	44,972	34,016

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,686	1,701
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	2,584	3,121
利益剰余金合計	23,936	24,487
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	36,398	36,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,722	3,708
評価・換算差額等合計	2,722	3,708
純資産合計	39,121	40,657
負債純資産合計	84,093	74,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,363	31,577
商品売上高	48,534	29,690
売上高合計	83,897	61,267
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,259	2,298
当期製品製造原価	4 28,320	4 25,378
当期商品仕入高	1 44,237	1 26,725
合計	74,817	54,402
商品及び製品期末たな卸高	2,298	2,406
原材料評価損	4	3
売上原価合計	2 72,523	2 51,993
売上総利益	11,373	9,274
販売費及び一般管理費	3 6,027	3 6,130
営業利益	5,346	3,144
営業外収益		
受取利息	5 93	5 100
受取配当金	6 225	6 711
為替差益	-	737
助成金収入	18	37
生命保険配当金	77	69
その他	53	21
営業外収益合計	468	1,677
営業外費用		
支払利息	217	265
為替差損	29	-
たな卸資産処分損	53	81
シンジケートローン手数料	98	3
コミットメントフィー	41	35
出資金評価損	124	1
貸倒引当金繰入額	83	1,355
その他	78	248
営業外費用合計	726	1,992
経常利益	5,087	2,829

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	2,639	-
環境対策費	350	-
特別損失合計	2,989	-
税引前当期純利益	2,119	2,829
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,386
法人税等調整額	78	276
法人税等合計	2,066	1,662
当期純利益	53	1,167

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			18,761	66.5		17,133	68.8
労務費	*2		4,366	15.4		4,027	16.2
経費							
減価償却費			1,053			740	
電力料			560			555	
外注加工費			1,891			1,013	
その他			1,941			1,848	
経費計			5,448	19.3		4,158	16.7
一般管理費より振替額			4	0.0		53	0.2
控除							
発生屑			283			242	
他勘定振替高	*3		67			135	
控除計			350	1.2		378	1.5
当期総製造費用			28,221	100.0		24,887	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			1,937			1,837	
合計			30,158			26,725	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			1,837			1,347	
当期製品製造原価			28,320			25,378	

(注) 1 原価計算の方法は、前事業年度・当事業年度とも次のとおりであります。

(1) 実際原価計算

(2) 工程別、組別、等級別総合原価計算及び一部は個別原価計算

* 2 このうち退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度) 467百万円 (当事業年度) 361百万円

* 3 「他勘定振替高」の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貯蔵品へ振替高	3百万円	6百万円
営業外費用へ振替高	61	50
未収入金へ振替高		35

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
資本剰余金合計		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	809	809
当期末残高	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,791	1,686
当期変動額		
税率変更による積立金の調整額	-	14
固定資産圧縮積立金の取崩	105	-
当期変動額合計	105	14
当期末残高	1,686	1,701
別途積立金		
当期首残高	18,855	18,855
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,855	18,855
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,119	2,584
当期変動額		
税率変更による積立金の調整額	-	14
固定資産圧縮積立金の取崩	105	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	693	616
当期純利益	53	1,167
当期変動額合計	535	536
当期末残高	2,584	3,121

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,576	23,936
当期変動額		
税率変更による積立金の調整額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	693	616
当期純利益	53	1,167
当期変動額合計	640	551
当期末残高	23,936	24,487
自己株式		
当期首残高	1,066	1,068
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,068	1,068
株主資本合計		
当期首残高	37,040	36,398
当期変動額		
剰余金の配当	693	616
当期純利益	53	1,167
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	641	550
当期末残高	36,398	36,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,695	2,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	985
当期変動額合計	27	985
当期末残高	2,722	3,708
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,695	2,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	985
当期変動額合計	27	985
当期末残高	2,722	3,708

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,736	39,121
当期変動額		
剰余金の配当	693	616
当期純利益	53	1,167
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	985
当期変動額合計	614	1,536
当期末残高	39,121	40,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物	3,365百万円	(3,365百万円)	3,144百万円	(3,144百万円)
構築物	261	(261)	221	(221)
機械及び装置	724	(724)	579	(579)
土地	1,131	(1,131)	1,131	(1,131)
計	5,483	(5,483)	5,077	(5,077)

(2) 担保を付している債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	550百万円	(550百万円)	550百万円	(550百万円)
長期借入金	1,316	(1,316)	766	(766)
計	1,867	(1,867)	1,316	(1,316)

2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	116百万円	45百万円
短期貸付金	1,162	545
未収入金	2,157	1,739
買掛金	12,090	6,839

3 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 保証債務		
借入金に対する保証		
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円	1,840百万円
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280	280
計	2,120	2,120

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 462 238

4 財務制限条項

(前事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成26年9月29日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(当事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成26年9月29日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	41百万円	113百万円
設備関係支払手形	0	10

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社からの商品仕入高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	42,052百万円	25,525百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	33百万円	36百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	84百万円	67百万円
運賃諸掛	1,180	1,042
役員報酬・従業員給与	2,292	2,236
福利厚生費	449	457
退職給付費用	529	641
(うち退職給付引当金繰入額)	(490)	(565)
減価償却費	55	54
賃借料	328	325

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%となっております。

4 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	449百万円	568百万円

5 このうち関係会社からの受取利息は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	88百万円	89百万円

6 このうち関係会社からの受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	71百万円	547百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,509,221	7,132		2,516,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,132株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,516,353	2,225		2,518,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,225株

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	191百万円	26百万円
退職給付引当金	750	791
長期未払金	34	33
固定資産処分損	24	18
減価償却限度超過額	303	270
減損損失	309	294
未払費用	398	392
資産除去債務	470	276
貸倒引当金	1,192	1,660
その他	628	659
繰延税金資産小計	4,302	4,422
評価性引当額	1,448	1,916
繰延税金資産合計	2,854	2,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,534	2,074
固定資産圧縮積立金	1,025	953
繰延税金負債合計	2,560	3,027
繰延税金負債の純額		521
繰延税金資産の純額	294	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の
 原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.8
住民税均等割	1.7	1.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6	7.9
税額控除	1.1	2.4
評価性引当額の増減	50.7	21.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	
その他	1.6	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.5	58.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、前事業年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額350百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	1,043百万円	1,237百万円
資産除去債務の履行による減少額	156	510
見積りの変更による増加額	350	
期末残高	1,237	727

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 253円97銭	1	1株当たり純資産額 263円95銭
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	39,121百万円		40,657百万円
普通株式に係る当事業年度末の純資産額		普通株式に係る当事業年度末の純資産額	
	39,121百万円		40,657百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳		貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳	
該当する事項はありません。		該当する事項はありません。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	
	154,040,330株		154,038,105株

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1	1株当たり当期純利益 0円34銭	1	1株当たり当期純利益 7円58銭
2	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益	
	53百万円		1,167百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	53百万円		1,167百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当する事項はありません。		該当する事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	154,044,119株		154,039,456株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	トヨタ自動車(株)	598,930	2,910
		(株)小松製作所	775,472	1,744
		日本鑄鍛鋼(株)	60,600	808
		(株)三菱総合研究所	340,950	684
		三菱電機(株)	683,000	517
		三菱地所(株)	192,812	500
		(株)常陽銀行	849,070	447
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	351
		三菱倉庫(株)	196,350	342
		三菱商事(株)	193,600	337
		富士重工業(株)	192,984	281
		いすゞ自動車(株)	403,332	223
		旭硝子(株)	344,500	222
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	196
		キリンホールディングス(株)	117,967	178
		(株)ニコン	75,146	167
		三菱マテリアル(株)	589,425	157
スズキ(株)	52,500	110		
その他(40銘柄)	2,808,014	830		
計		11,104,771	11,013	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券 国内譲渡性預金	13	15,500
計		13	15,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,500	2		13,502	8,636	310	4,865
構築物	2,600	0		2,601	2,349	44	251
機械及び装置	24,159	79	1,823	22,415	21,250	387	1,164
車両運搬具	124	20	17	127	103	8	24
工具、器具及び備品	1,114	27	128	1,013	960	34	53
土地	1,422			1,422			1,422
リース資産	285		281	4	4		
建設仮勘定	71	467	130	408			408
有形固定資産計	43,279	598	2,382	41,496	33,304	784	8,191
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	222	4	5	220	212	10	7
ソフトウェア仮勘定	891	959	4	1,846			1,846
その他	146		1	145	116	0	28
無形固定資産計	1,296	963	10	2,249	328	10	1,920

(注) 1 当期の主なる増加は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	全社統合グローバルシステム	955百万円
機械装置	ばね製造設備の増設及び改造	53百万円

2 当期の主なる減少は次のとおりであります。

機械装置・リース資産	宇都宮製作所工場閉鎖による処分	1,876百万円
車両運搬具・工具器具備品		

3 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

区分	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
製品製造原価	731	8	740
販売費及び一般管理費	52	1	54
計	784	10	795

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,573	1,355	4	0	4,924
投資損失引当金	99				99

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)の欄の金額は、配当の受領であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,619
普通預金	54
通知預金	730
別段預金	1
小計	2,406
合計	2,408

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	166
菱電商事(株)	46
佐藤金属(株)	31
(株)板尾鉄工所	29
(株)山一八ガネ	22
その他	187
計	482

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年5月	23
6月	259
7月	162
8月	37
9月	0
計	482

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,090
日立建機㈱	1,004
佐藤商事㈱	678
三菱自動車工業㈱	564
中川特殊鋼㈱	559
その他	9,266
計	13,163

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百 万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,574	64,102	70,513	13,163	84.3	93.2

たな卸資産

品名		金額(百万円)
商品及び製品	ばね	2,320
	素形材	577
	計	2,897
仕掛品	ばね	336
	素形材	519
	計	856
原材料及び貯蔵品	鉄原料	56
	合金鉄	49
	鋳型・金型	155
	その他	118
	計	380

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北海製鉄(株)	3,700
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	2,100
三菱長崎機工(株)	1,095
MSM CANADA INC.	767
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	762
その他	585
計	9,010

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MSSC US	5,313
MSM US INC.	888
寧波菱鋼彈簧有限公司	770
MSM CEBU, INC.	366
計	7,338

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本伸管(株)	15
ゼネラル総業(株)	13
(株)石内精機製作所	10
その他	73
計	113

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	42
5月	24
7月	45
計	113

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	6,652
(株)メタルワン	848
京葉製鎖(株)	450
PT. INDOSPRING	320
(株)昭和ゴム化学工業所	180
富士化学塗料(株)	141
北海道製鎖(株)	135
その他	2,979
計	11,709

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)十八銀行	355
(株)大分銀行	355
(株)南都銀行	345
(株)親和銀行	245
(株)鹿児島銀行	200
1年以内返済予定の長期借入金	2,795
計	4,295

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,646
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,800
明治安田生命保険(相)	1,176
(株)八十二銀行	640
(株)常陽銀行	560
(株)百十四銀行	560
その他	1,520
1年以内返済予定額	2,795
計	10,507

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株（注）1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成25年6月21日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
臨時報告書	平成24年4月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく
有価証券報告書 有価証券報告書の確認書 (事業年度 自平成23年4月1日 (第88期) 至平成24年3月31日)	平成24年6月22日	
内部統制報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成23年4月1日 (第88期) 至平成24年3月31日)	平成24年6月22日	
臨時報告書	平成24年6月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第89期) 自平成24年4月1日 (第1四半期) 至平成24年6月30日)	平成24年8月10日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第89期) 自平成24年7月1日 (第2四半期) 至平成24年9月30日)	平成24年11月9日	
臨時報告書	平成25年1月10日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第89期) 自平成24年10月1日 (第3四半期) 至平成24年12月31日)	平成25年2月8日	
臨時報告書	平成25年4月5日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北村 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川 福之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。